

多文化共生アンケート調査結果

～外国人市民実態調査・日本人市民意識調査～

2016年6月実施

NPO 法人西東京市多文化共生センター（NIMIC）

1. 調査の目的と背景

2006年3月に発足した西東京市多文化共生・国際交流センター（現NPO法人西東京市多文化共生センター・NIMIC）は2015年3月に創立10周年を迎えたが、この10年間、市を始め多くの市民の協力のもとに、西東京市における多文化共生の地域づくりをめざして様々な事業を展開してきた。そこで過去10年間の事業を振り返ると同時に、外国人市民の実態調査と日本人市民の意識調査を行い、今後の西東京市の多文化共生事業の参考となる資料をまとめたいと考えた。

近隣市で多文化共生推進プランが作られたときのように、約3500人（調査時点）の全外国人市民および同数の無作為抽出の日本人市民対象の調査を行いたかったが、NPO法人の力では、調査実施の目途が立たなかった。そのため、NIMICの手が届く範囲で、日本語ボランティア教室等の協力を得て小規模の調査を実施した。

2. 調査対象者区分と調査方法

アンケート調査は外国人市民、日本人市民、NIMIC会員（外国人会員は「外国人市民」枠）の3区分で、18歳以上を対象に実施した。外国人市民対象の調査票は市の外国人人口比に従い中国語、韓国語、英語、やさしい日本語（一部ルビ付）の4種とした。日本人市民は、日本語教室スタッフとNIMIC会員（日本人のみ）およびその知り合い等を対象とした。外国人市民を含む日本語教室関係者は手渡し配布でその場で回収、または後日郵送回収、NIMIC会員は郵送配布・郵送回収とし、実施期間は、2016年6月1日～30日であった。

3. 調査項目

外国人市民対象調査の部

区分	把握したい事項
1. 回答者について	1. 性別 2. 年齢 3. 国籍 4. 職業
2. 市民であること	1. 日本で滞在の目的・理由 2. 西東京市に住む理由 3. 今後の定住意向
3. 言葉について	1. 会話が可能な言語（外国語） 2. 日本語の程度 3. 日本語の勉強 4. 日本語教室の利用について
4. ふだんの暮らしの中で	1. 西東京市に暮らして困ったこと 2. 偏見や差別の経験 3. 病院・医者を利用 4. 学校で困ったこと（親・子供）
5. 地域での交流	1. 日本人との付き合い 2. 地域社会の一員としてやっていること

	3. 自治会、町内会への加入
6. 情報提供や相談体制	1. 困った時の相談先 2. 外国人同士の仲間、グループ 3. 地域情報を知る手段 4. 外国人向け情報伝達手段
7. 緊急時、災害時の対応	1. 災害時に心配なこと 2. 市に望む防災対策
8. 多文化共生のまちづくりについて	1. 多文化共生センター（市の施設）の認知度 2. 多文化共生センターへの希望 3. NIMIC の認知度 4. NIMIC のイベント等への参加経験 5. NIMIC の主な活動の認知度 6. NIMIC に今後望むこと
9. 自由意見	1. 多文化共生の地域づくりについて

日本人市民対象調査の部

区分	把握したい事項
1. 回答者について	1. 性別 2. 年齢 3. 職業 4. 居住年数 5. 会話が可能な言語（外国語） 6. 立場（属性）
2. 地域での外国人との暮らし	1. 外国人が多い実感の有無
3. 地域での外国人との交流	1. 外国人との関係でこまったこと 2. 外国人に対する不利益な扱いを感じるか
4. 災害時・緊急時について	1. 災害時に外国人と避難する時の不安 2. 外国人市民との共生の視点から防災対策で市に望むこと
5. 外国人とともに住みやすいまちづくり（多文化共生）	1. 外国人とともに住みやすいまちづくりのために外国人に望むこと 2. 外国人とともに住みやすいまちづくりのために活動したいこと（ボランティアなど）
6. 西東京市に期待すること	1. 多文化共生のまちづくりのために市に期待すること 2. 現在の市の外国人に対する行政サービスについて
7. 西東京市多文化共生センターについて	1. 西東京市多文化共生センター（市の施設）の認知度 2. 西東京市多文化共生センターの活動や今後のあり方
8. NPO 法人西東京市多文化共生センター（以下 NIMIC）について	1. NIMIC の認知度 2. NIMIC のイベント等への参加経験 3. NIMIC の主な活動の認知度 4. 2014・2015 年度の企画提案事業について 5. NIMIC 入会意向 6. NIMIC に今後望むこと
9. 自由意見	1. 多文化共生を進めることについてフリーコメント

NIMIC 会員対象調査の部

区分	把握したい事項
1～7、9 区分は日本人市民調査と同様	
8. NPO 法人西東京市多文化共生センター（NIMIC）について	1. NIMIC 入会理由 2. NIMIC のイベント等への参加経験 3. NIMIC の主な活動の認知度 4. NIMIC 会員としての活動希望 5. 2014・2015 年度の企画提案事業について

	6. NIMIC の事業全般の評価	7. NIMIC の事業の優先順序
	8. NIMIC に今後望むこと	

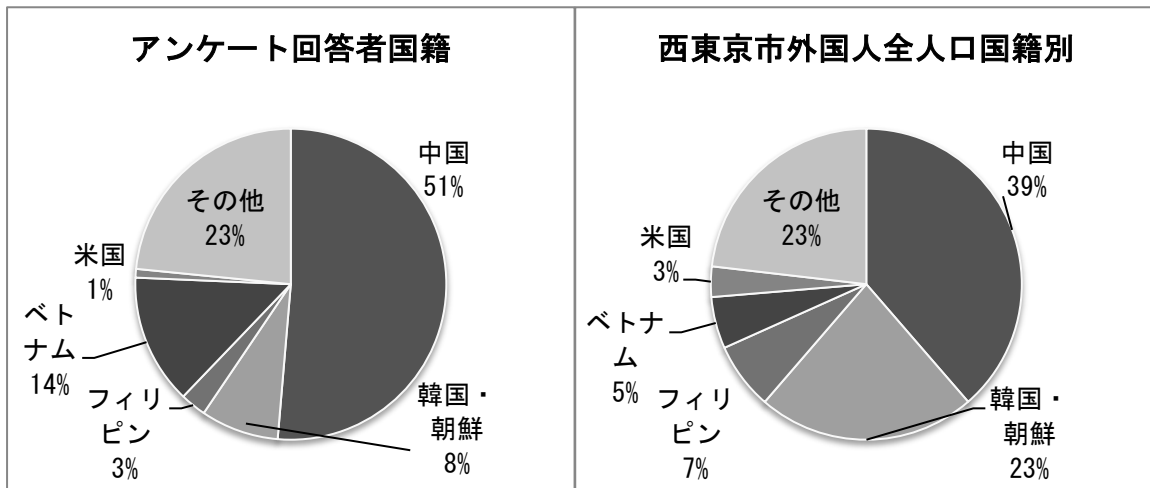
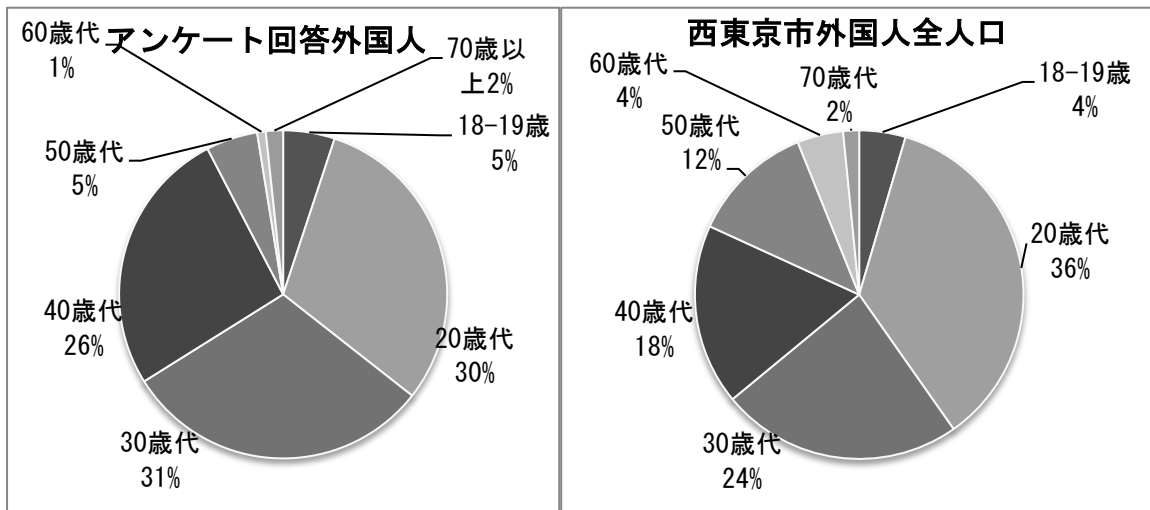
4. 有効回答票数

	言語別	合計数
外国人市民	ルビ付 28、英語 32、中国語 55、韓国語 9	124
日本人市民	日本語	102
NIMIC 会員	日本語	66

※無回答が多い票、および年齢対象外を除いたもの

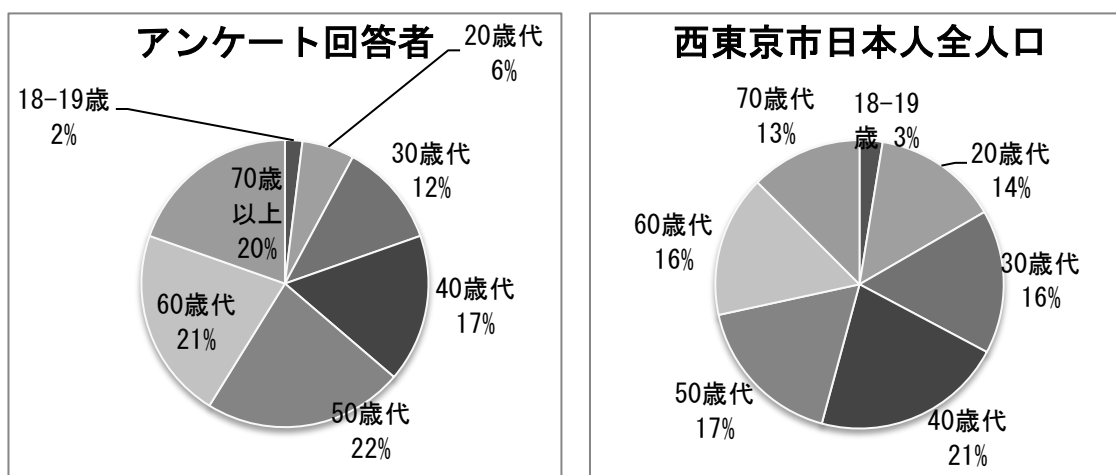
5. 全人口比較、および限界について

外国人実態調査の回答者と実際の人口比を比較した。



世代については大きな隔たりはなく、アンケート結果は世代の意向を反映していると言えよう。国籍については、回答者で韓国・朝鮮籍の割合が低いのは、戦前からのオールドカマーと呼ばれ日本語教室とつながらなくても普通に暮らしている人たちが回答者に含まれなかったためではないかと考えられる。また、2014年のビザ要件の緩和によりベトナム人住民が増えているが、日本語や日本の習慣に不慣れなため、ボランティア教室に参加する人が多く回答者の割合も高くなっている。ただ、結果についての大きな影響はないものと思われる。

日本人市民についても年齢分布を比較した。アンケート回答者に日本語ボランティアが6割含まれていることから、回答者の方が世代は高くなっているが、各年齢層が含まれ、各世代の意見は反映していると考えられる。



今回の調査結果の大きな限界は、対象者の片寄りにある。外国人市民調査に関しては、日本語教室やNIMICに関わっている外国人住民とその友人・知人を対象としたため、日本語や日本の習慣に不慣れで、知り合いもできず孤立している外国人の声を拾うことができなかった。また、3言語翻訳とやさしい日本語ルビ付きの4種類の調査票しか準備できなかったため、読んで書くという手法による調査で言語障壁により意見を伝えきれなかった回答書もいると思われる。日本語教室やNIMICにつながっている外国人市民の意見は、当事者の意見として貴重なものだが、それ以上に異文化の中での生活に困難を感じる人々は多いと思われ、今回の結果を参考にしつつ更に支援の底上げが必要であろう。

一方、日本人市民の意見も、日本語ボランティア教室等外国人住民の近くにいる人たちの意見なので、一般市民の意見よりは理解や寛容度が高く出ていると思われる。

次に調査分析についての限界について述べる。統計処理の専門家による作業ではなく、翻訳以外のデータ集計、統計処理を主に実行委員（ボランティア）が担当したため、複数の目でチェックはしたが、多少の誤差がある可能性が残る。

6. アンケート調査結果の概要

この報告書には、紙幅の関係から主に外国人調査結果、および日本人市民の調査結果を掲載し、NIMIC 会員の調査結果については今後の多文化共生事業を考える際の参考資料となるごく一部の結果のみを抜粋して掲載し、全体の結果は NIMIC 会員に別途公開する。以下では、外国人調査結果、および他の調査結果との比較から特徴をキーセンテンスにして並べ、続いて西東京市在住年数と日本語、困ったこと、日本人との関係についてクロス集計を元に見えてきたことを述べる。

なお、単一回答は円グラフで回答割合を%で示し、複数回答は横棒グラフで人数を示した。およその傾向が見えるよう、軸目盛には人数を入れた。概要で説明するクロス集計結果は、在住年数ごとの人数を 100%とし、日本語力や日本人との付き合い、困ったことの件数などについて答えた割合を示した。

<外国人市民アンケート結果から見えるキーセンテンス>

- ・環境がいいから西東京市に住み続けたい
- ・今回の調査対象外国人の半数は、日本語でのコミュニケーションは大丈夫
- ・22 の言語が聞ける西東京
- ・日本人との付き合いがない外国人が 4 分の 1
- ・外国人の中には自治会や町内会の役員をする人もいる
- ・3 割の外国人は市報から地域情報を入手、市報抜粋多言語版「くらしの情報」も 2 割強が活用

<日本人アンケートと比較すると…>

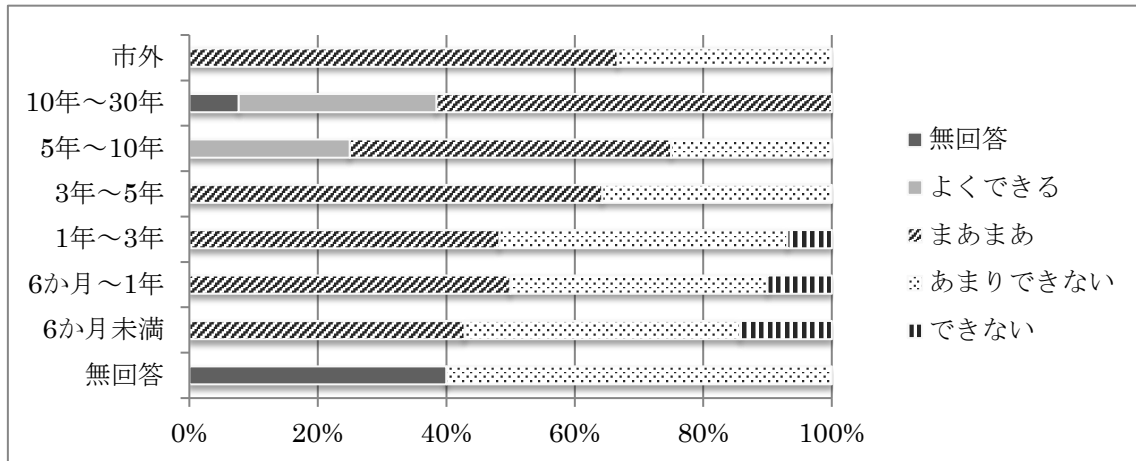
- ・災害時の不安に「日本語」を挙げた人は、日本人が外国人の 2 倍
- ・避難時「何となく不安」は外国人の方が多いが、「不安はない」も外国人の方が多い
- ・外国人と日本人一緒に避難訓練が必要と答えた人は外国人の方が日本人の 2 倍

(1) 西東京市在住年数と日本語レベルの相関について

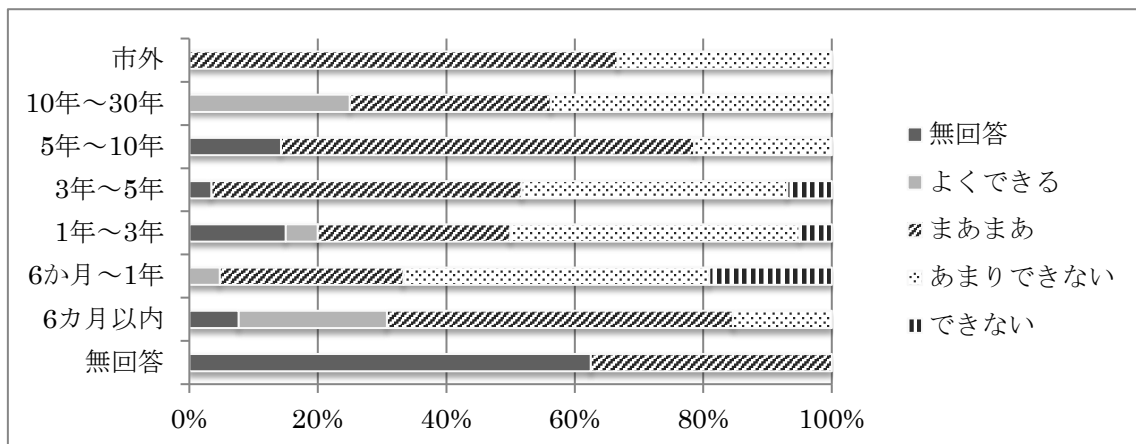
来日前の言語学習や西東京市転入前の日本での生活など、考慮すべき点はあるが、ここでは、西東京市の在住年数と自己評価による言語レベルの関係を見る。「話す」「読

む」「書く」の順にハードルが高くなっていることがわかるが、「話す」ことができるようになれば、地域社会とつながり、緊急時の情報も得ることができる。その境目はほぼ3年と考えていいのではないだろうか。

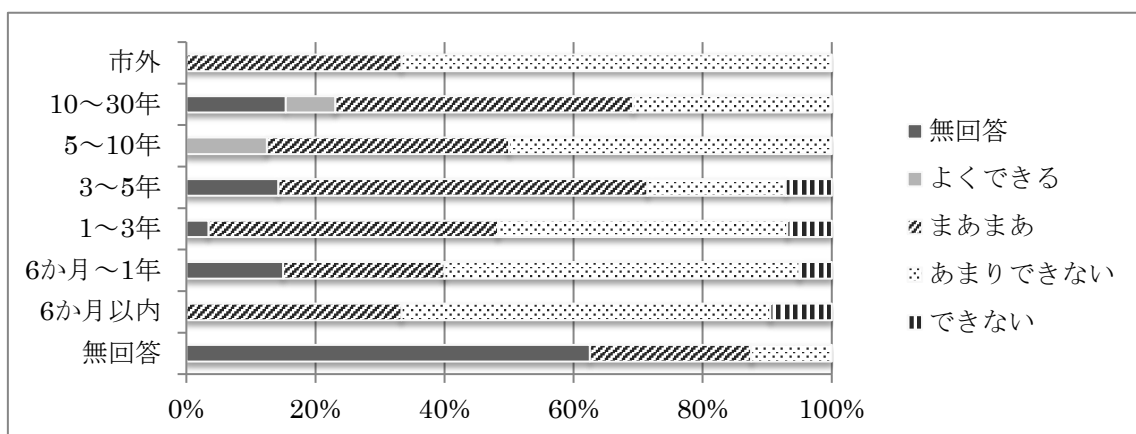
①日本語を話す



②日本語を読む

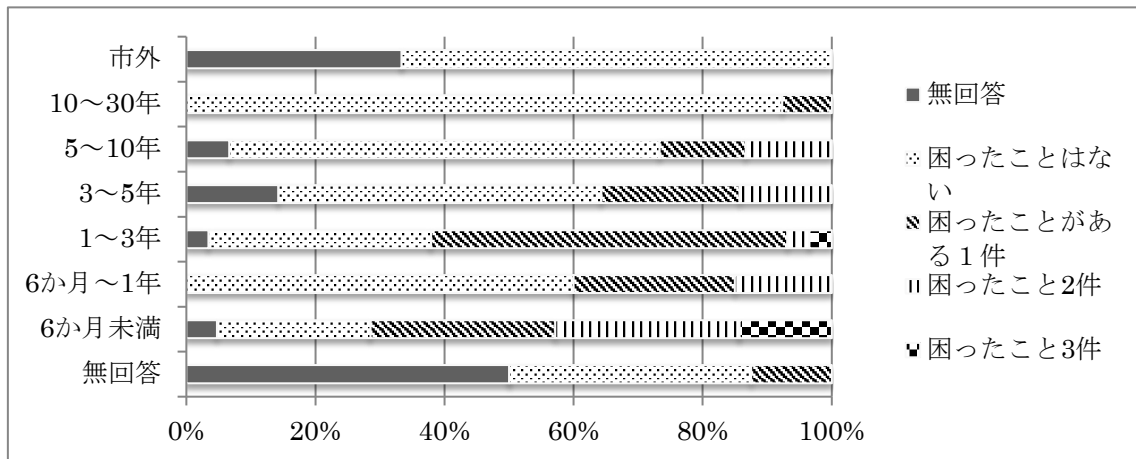


③日本語を書く



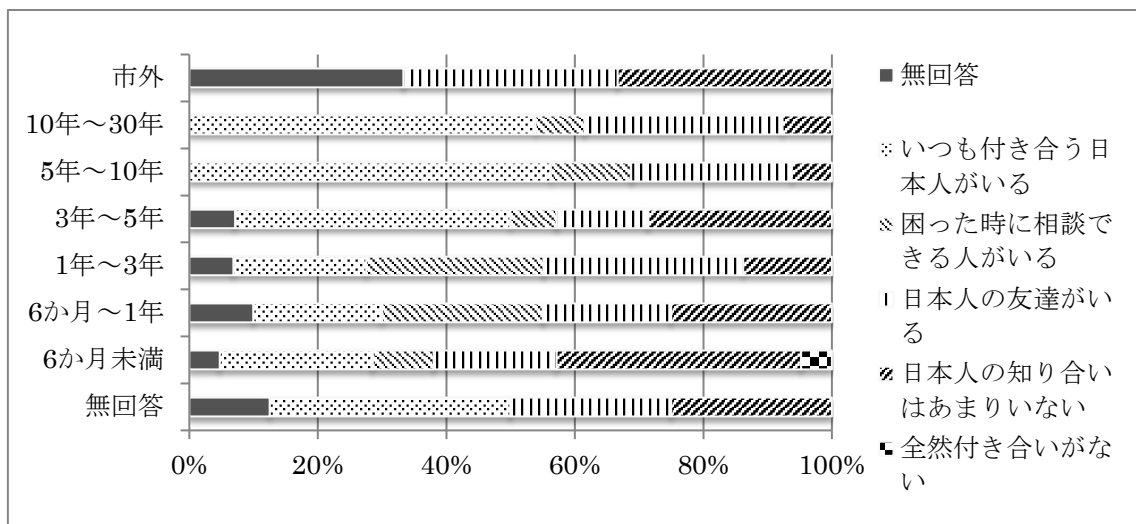
(2) 西東京市在住年数と困ったことがある割合

西東京市で暮らして困ったことについて尋ねたところ、今回の対象者の約半数は「特
にない」と答えた。残りの半数は、ごみの出し方、言葉、子どものことなどを挙げた
が、その件数と在住年数の相関を見た。生活するにつれ、やりたいことが多くなり却
って困ることが多くなる、という話もあるが、今回の結果では在住年数に応じて困る
ことがなくなる様子が見える。ここも3年が一つの区切りのようだ。



(3) 西東京市在住年数と日本人との付き合い

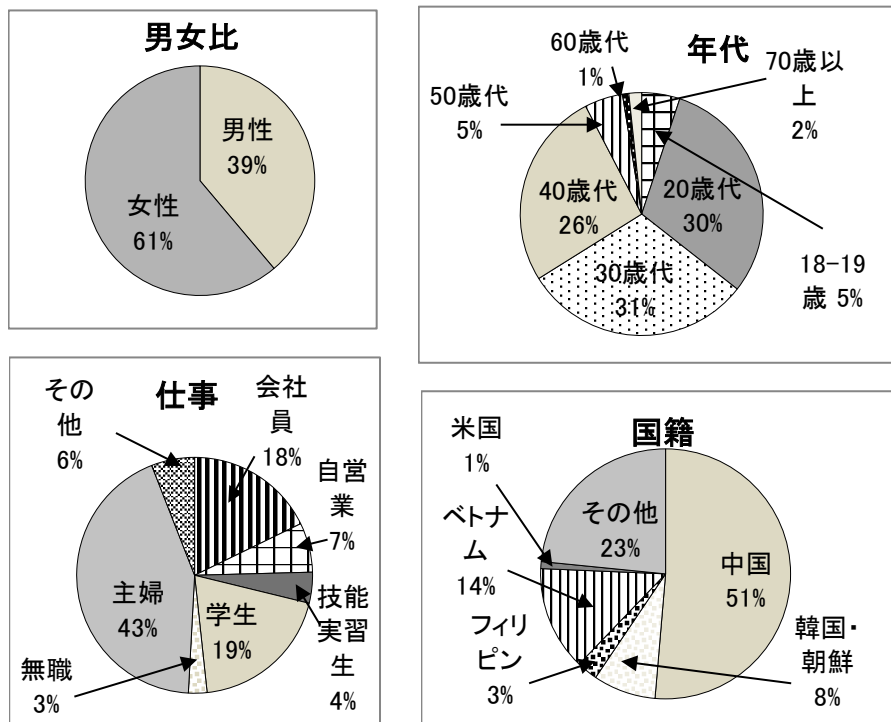
1年くらい住んでも「日本人の知り合いはあまりいない」という外国人市民が2割
以上いる。無作為抽出の対象者ではもっと高い数字になるとと思われる。



個別の調査結果は、次の「外国人市民の集計結果」をご覧ください。

多文化共生アンケート外国人市民の集計結果（総数：124）

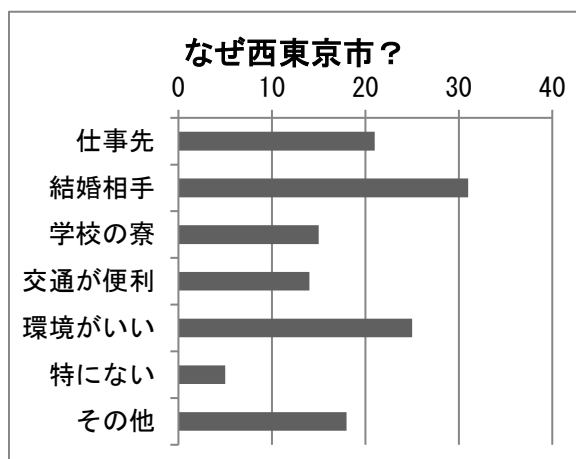
1. 回答者の属性（男女比、年代、仕事、国籍）



2. 西東京市に在住する理由等

来日理由を尋ねたところ、留学 29%、結婚 25%、仕事 20%、家族がいる 20%、その他 5%であった。

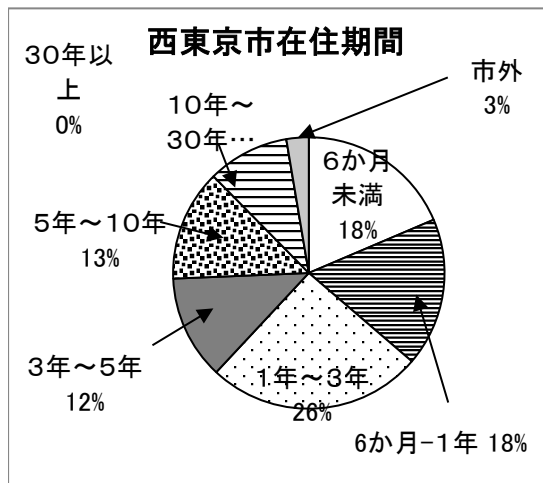
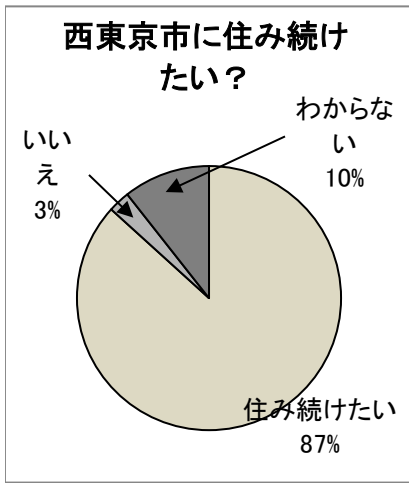
さらに、西東京市に住む理由は、結婚や家族との同居、仕事のため、環境がいいという理由が多く、9割近くが西東京市に住み続けたいと回答している。



その他：

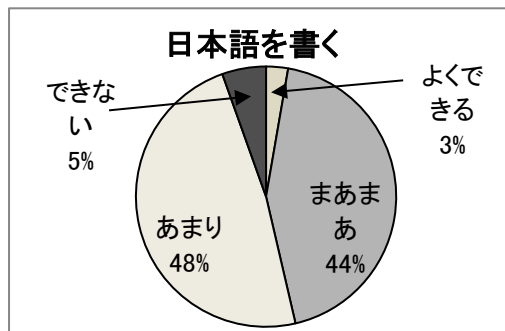
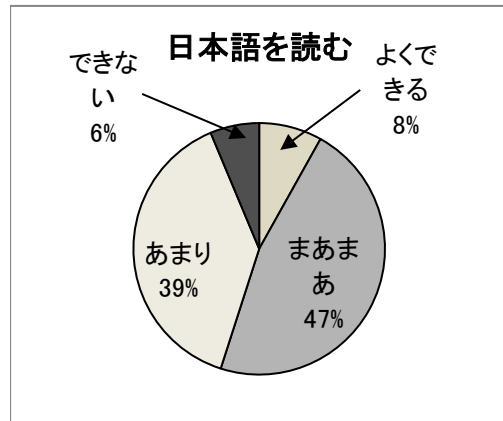
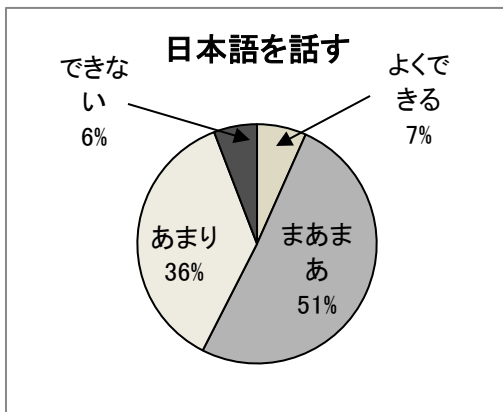
家族が住んでいる 7件、学校の紹介 4件、家賃が安い 2件

家族の仕事や学校がある、会社の寮、友人が住んでいる

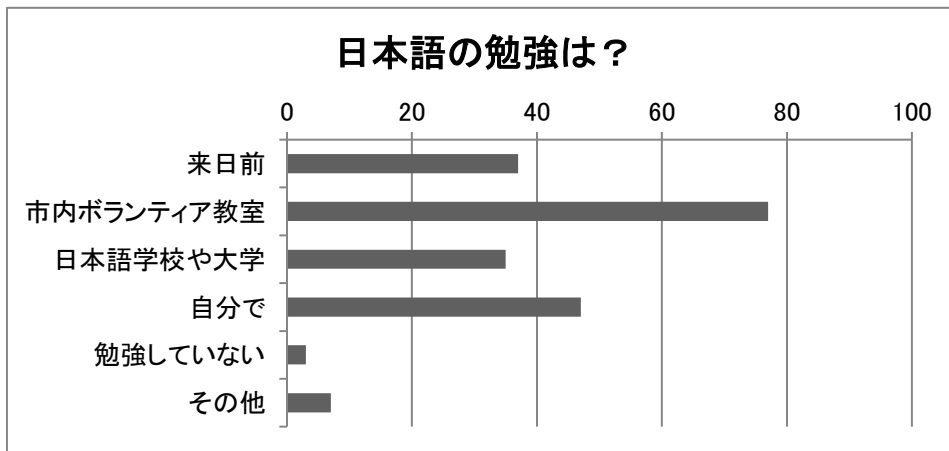


3. 日本語について

日本語能力については、6割近い人が「話せる」「読める」と答え、「書く」ことについては5割弱の人が可能だと答えた。日本語教室等とつながっている人たちなので、日本語力が高く出ていると思われる。

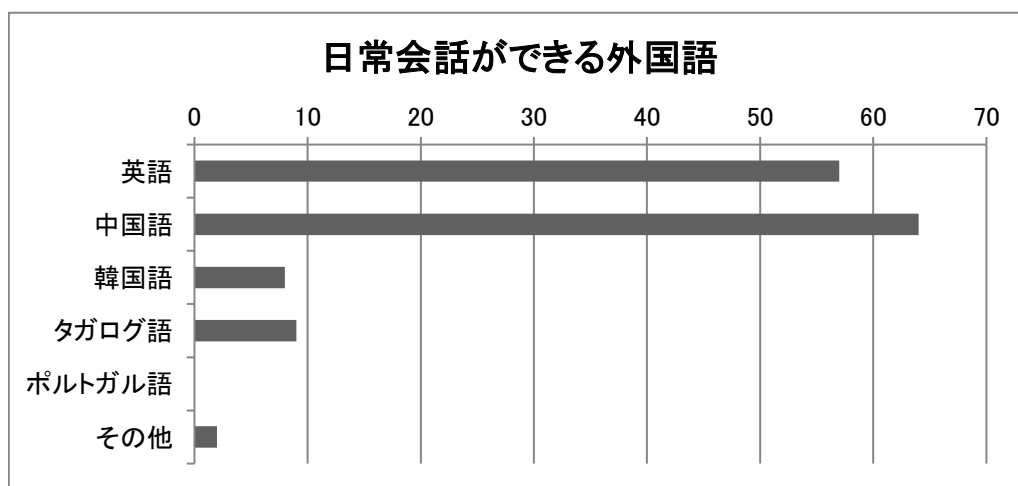


4. 日本語の学習について



5. 外国語能力について

日常会話ができる言語は、22にも及び多様性が見える一方、人口比から、情報提供が、英語、中国語、韓国語、やさしい日本語のみで行われている状況を振り返ると、様々な情報にアクセスできない人たちの存在が伺える。

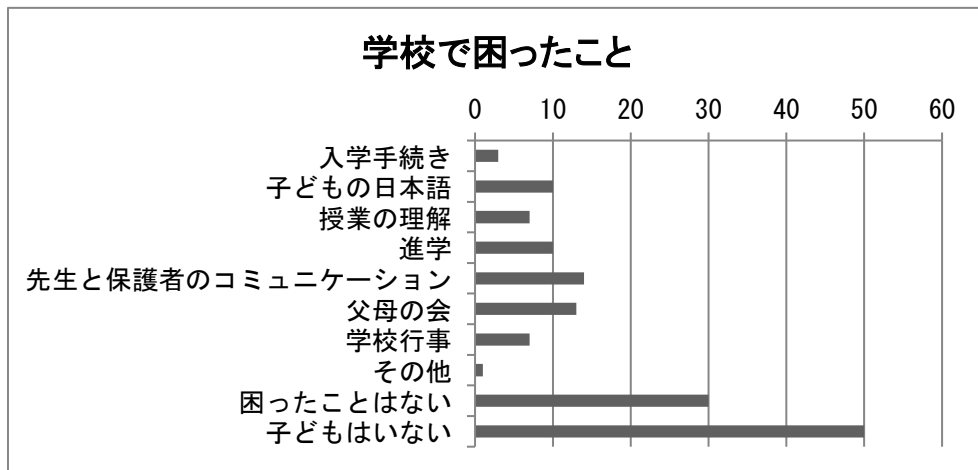
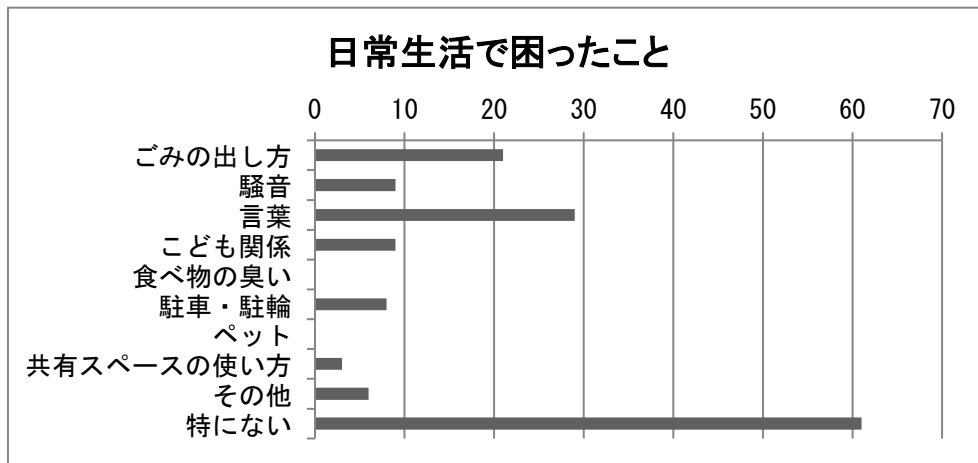
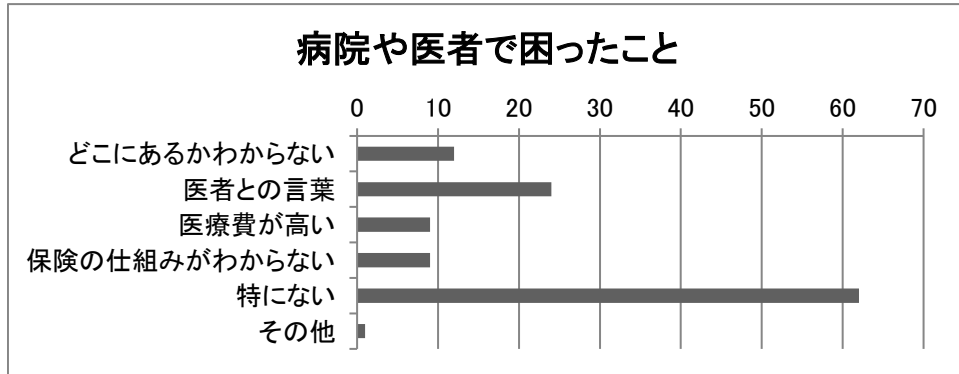


その他（記入された言語名をそのまま記載）：

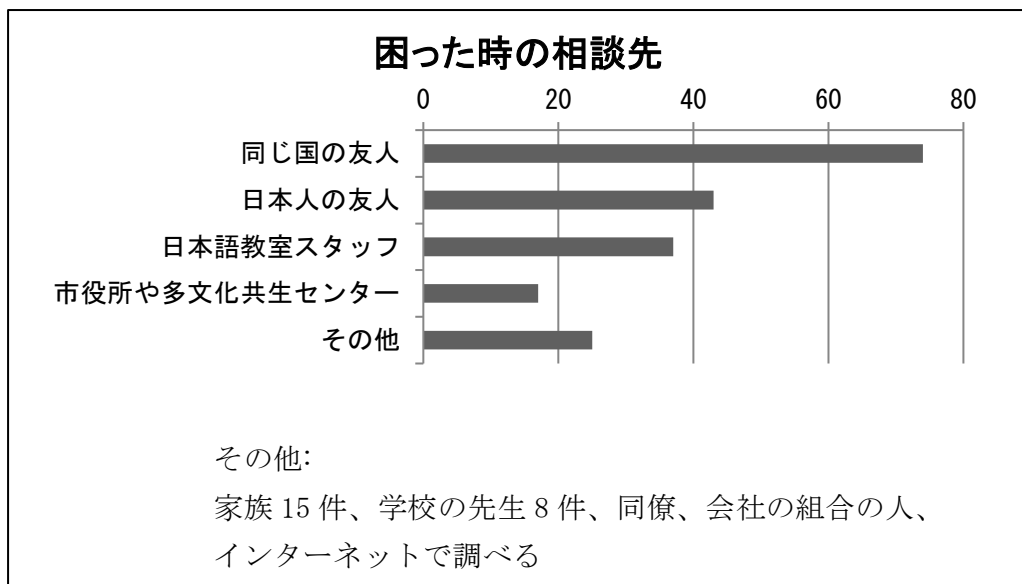
- ・ベトナム語 11件 ・ベンガル語 4件 ・ネパール語 2件
- ・シンハラ語 ・スペイン語 ・オランダ語 ・ヒンディー語
- ・ビサヤ語 ・タイ語 ・台湾語 ・ロシア語 ・ミャンマー語
- ・フランス語 ・ヒンディー語 ・タミール語 ・モンゴル語 ・ドイツ語

6. 困ったこと

日常生活や病院では、半数近くの人が困ったことは特にないと答え、地域社会に溶け込んで暮らしている様子が伺えた。一方、困ると答えた人の第1は病院でも日常生活でも言葉の問題で、第2は日常生活ではごみの出し方、病院では所在地情報であった。

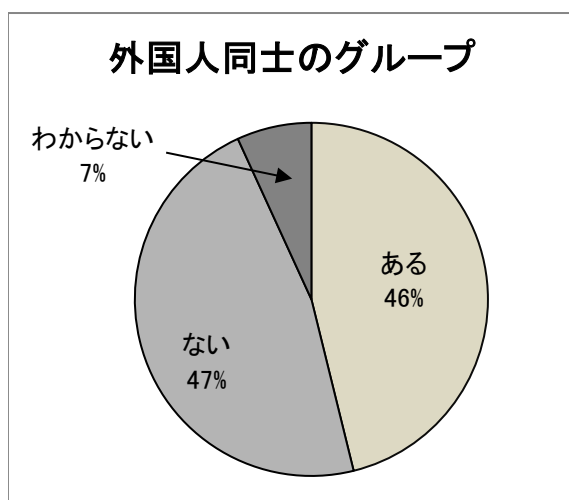


回答者の約 6 割に子どもがいたが、その 4 割が学校で困ったことはない
と答え、困ったことがある人が 6 割という数字は、日常生活の 5 割より高
かった。困ったことの上位は、先生と保護者のコミュニケーション、父母
会、子どもの日本語、進学などであった。



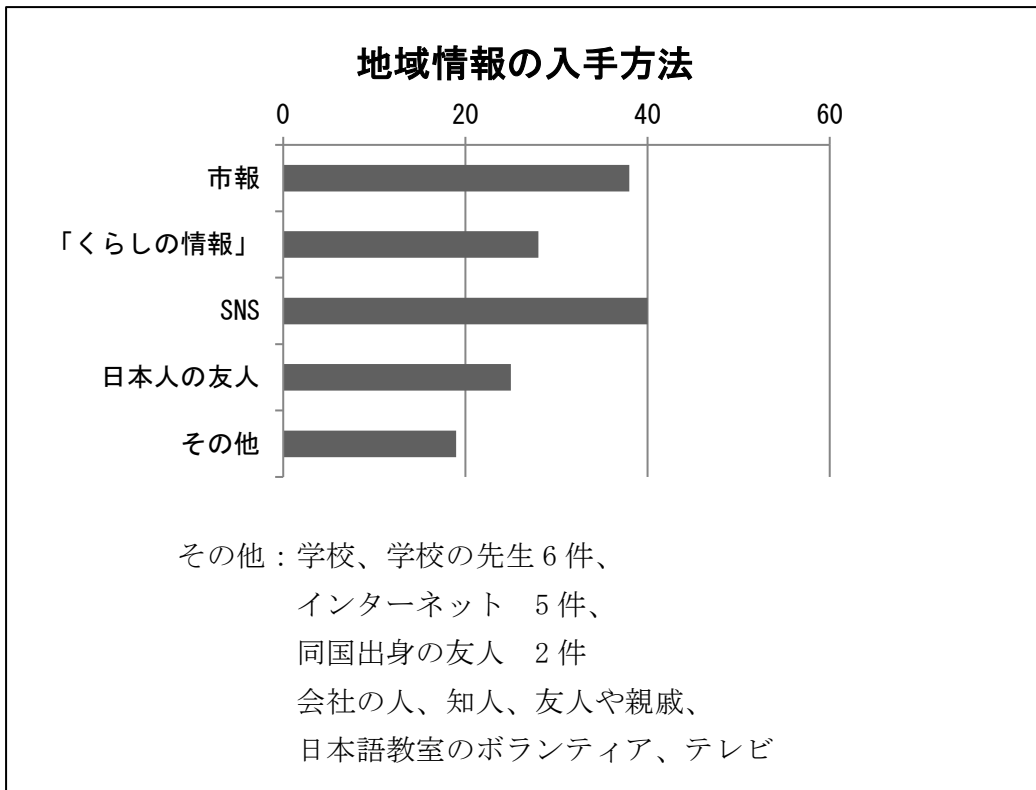
困ったときは、6 割の人が同国の友人に相談し、3~4 割の人が日本人の友
人や日本語教室で相談している。市役所や多文化共生センターを挙げる人
も 15%おり、複数の相談先を相談内容によって使い分けているのかもしれ
ない。

7. 情報の入手方法他

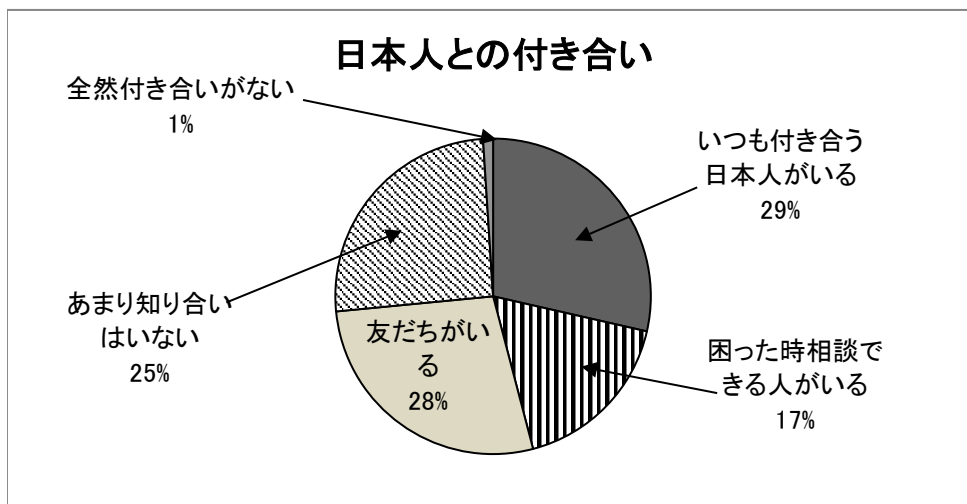


外国人同士のグループに
ついては、約半数が「ある」
と答えた。相談や情報入手
先として機能しているよ
うだ。

地域情報の入手につい
ては、多様な手段を使っ
ているが、日本語にそれ程不
自由しない人たちは市報
そのものを活用し、外国人
のための市報抜粋多言語
版も活用されている。SNS
を利用している人も多い。

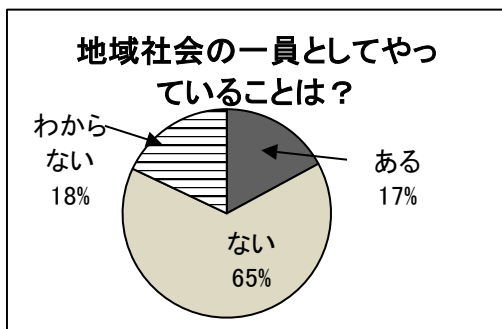


8. 地域社会での人間関係や活動について



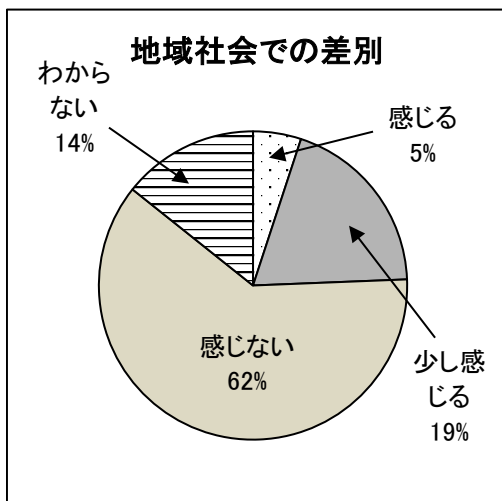
日本語教室等を通じて広げた調査だったにもかかわらず、3 割弱の外国人が、日本人の知り合いがいない状況で暮らしており、実際はもっと多くの外国人が日本人と関わりが持てない状況で暮らしているのではないかと推察される。

一方、2 割弱の外国人が地域でボランティア活動等をしている。



「やっていること」:

P T A、高齢者の世話、学校で母国の紹介、「英語で楽しく」講師、くらしの情報翻訳、刑務所訪問各 1 件
日本語教室ボランティア 2 件
通訳翻訳ボランティア 8 件
町内会、自治会班長・書記

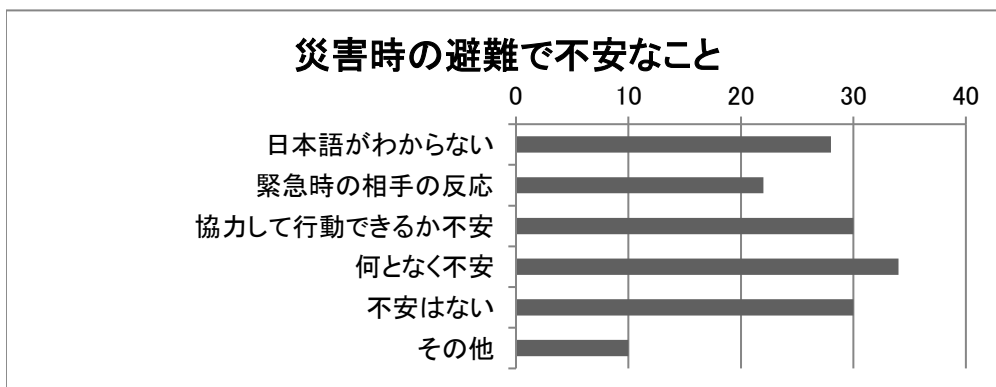


「差別を感じるとき」:

外国の人に慣れていない年を取った人々からの言葉、外食、買い物、美容室、警察署、外国人の名前を聞いたら、自動的に一步避けて、気配を静観すること、歯科病院、職場、アルバイト、電車に座るとき、隣の人が、自分が外国人とわかったらすぐに別の所へ移動する。

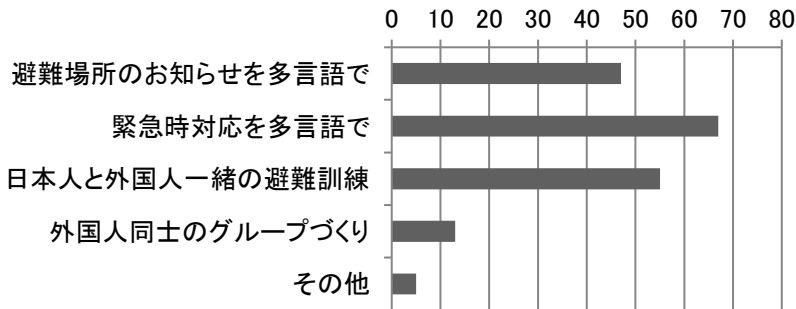
6 割の人が日常生活で差別を感じる事がないと答えたが、2 割強の人が感じると答え、仕事、電車での移動、買い物等様々な場面を挙げた。

9. 災害時の避難等について



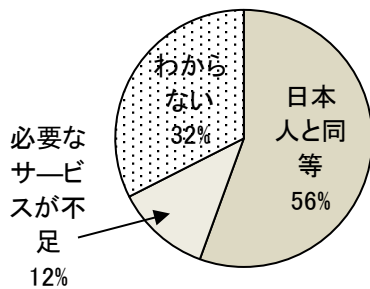
災害時の避難については、25%は「不安はない」と言っているが、それより多くの方が「何となく不安」と答えている。多言語情報提供など言語面の対応だけでなく、日頃から避難訓練を共にするなど関係づくりの希望が出ている。

災害時 市への要望



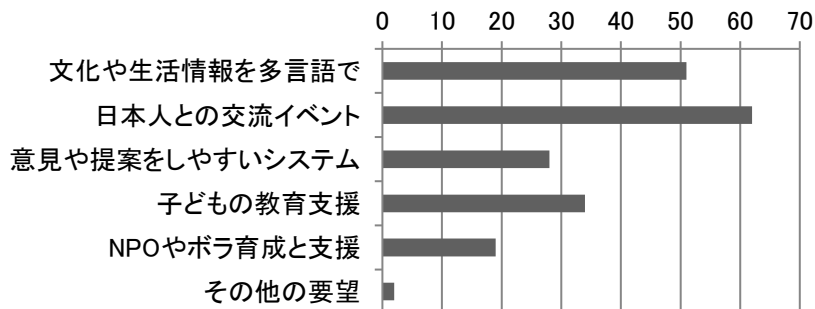
10. 行政サービス等、西東京市への希望

西東京市・外国人への行政サービス



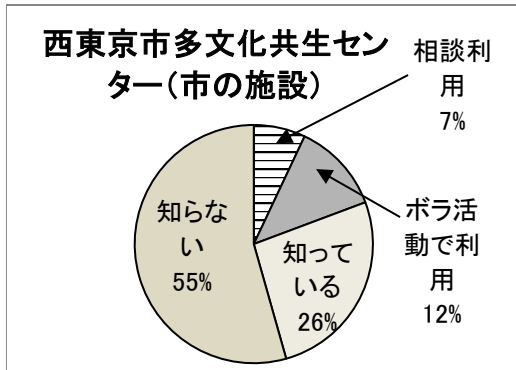
半数以上の方が、日本人と同等の行政サービスが行われていると感じている一方で、多言語対応、交流活動の充実、子どもの教育支援等の要望が挙げられている。

西東京市への要望

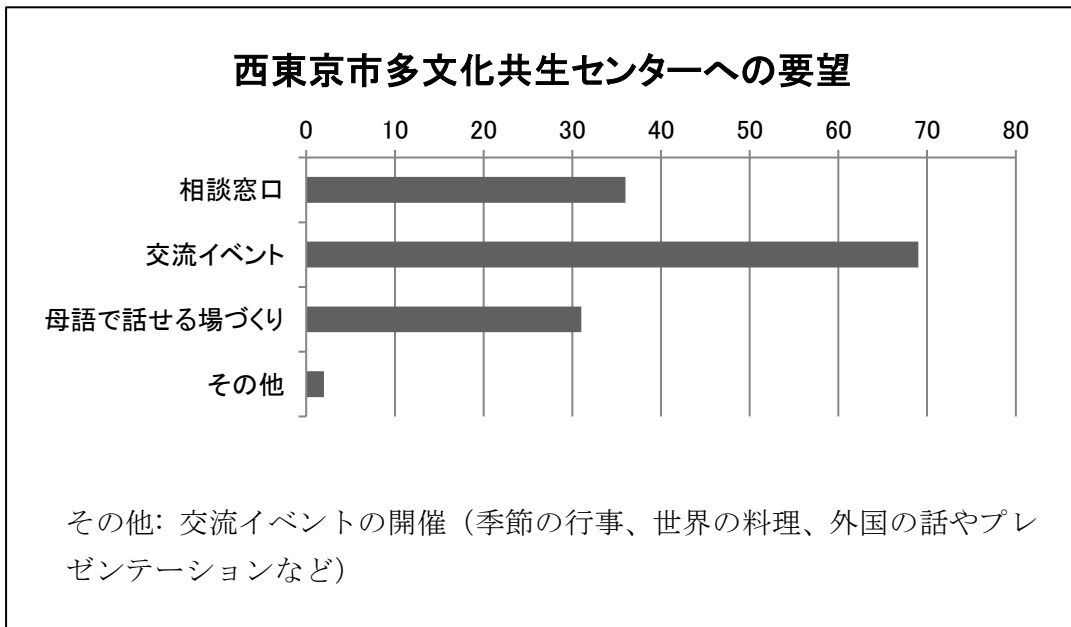


その他：
空き家の情報を公開して欲しい

11. 西東京市多文化共生センター（市の相談施設）認知度と要望



2009年の開設から7年目に入り、認知度も上がっているようだが、半数以上の人々が「知らない」と答えたのは、広報活動が不足していると言えよう。また、現在行われている相談業務だけでなく、交流活動や母語が話せる場づくりという要望が出ている。

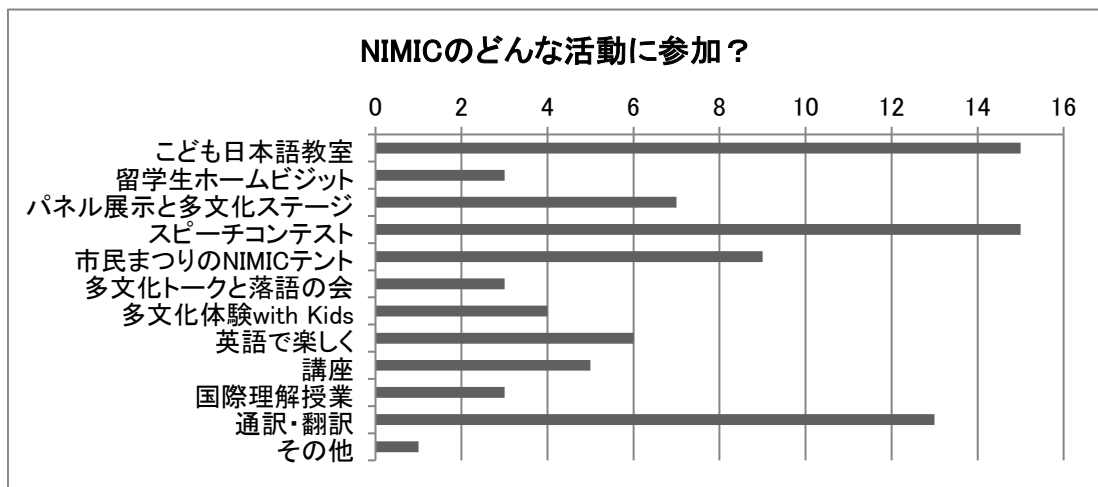
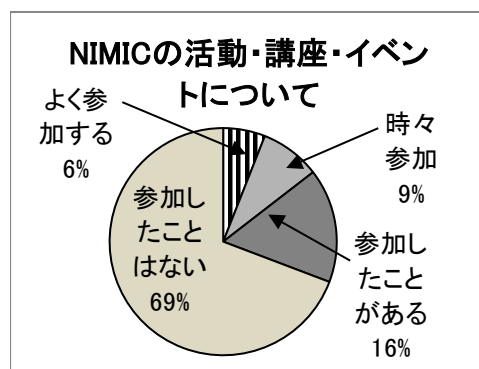
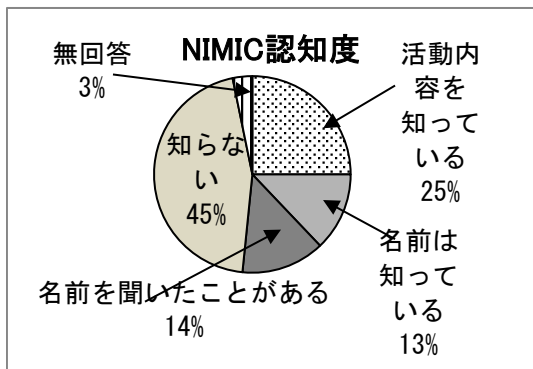


12. NPO 法人西東京市多文化共生センター認知度と要望

No. 11の市の施設の運営委託を受けているNIMICについては、市の施設よりは認知度が高い結果となったが、こちらも認知度を高める工夫が必要と言えるだろう。

回答者の3割が活動に参加したことがあり、その参加も多岐にわたっていることがわかった。

自由記述の要望では、支援活動の継続と共に、多くの外国人は、交流活動を増やすこと、その情報を多言語で提供することを望んでいた。

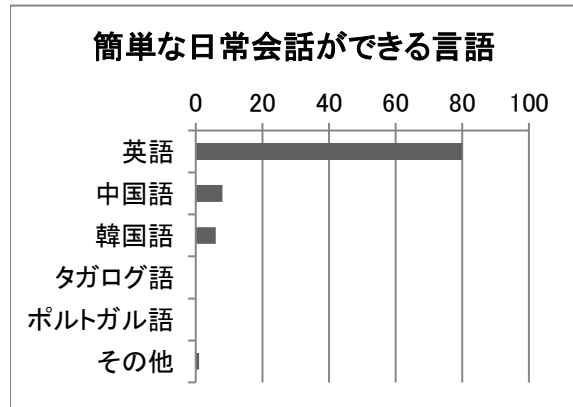
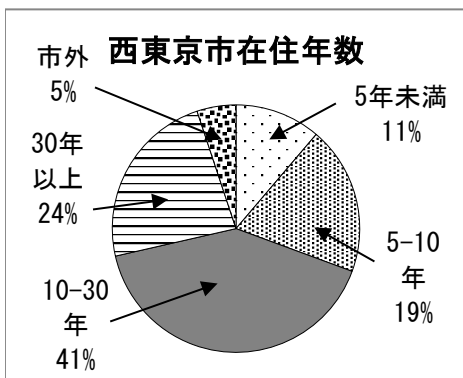
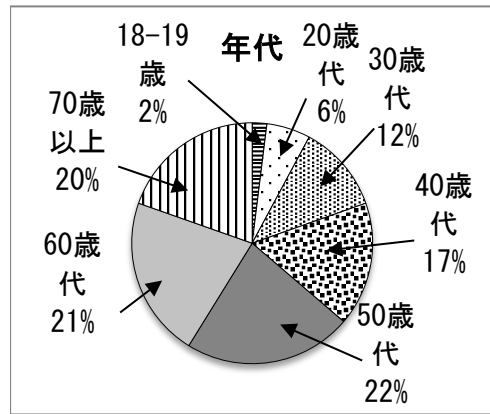
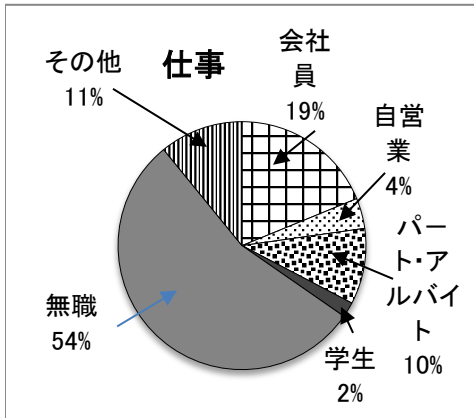
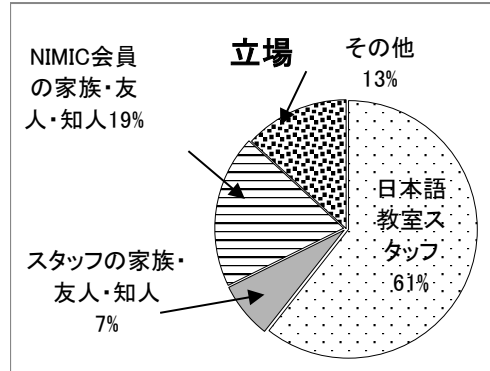
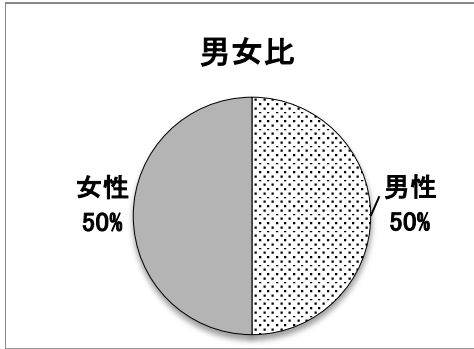


13. 自由コメントから (原文のまま)

- ・国際交流協会のような組織を作って、継続的な活動を行う。
- ・外国人には選挙の権利が無いので、一市民としての声を訴えたい時、誰かあるいはどの団体に伝え、そして国会まで伝達し、さらに素晴らしい日本とより良い未来を作れるアイデア、政策がみんな一緒に考えることができる。
- ・多文化共生という前提、言語⇒生活⇒安定 安定については仕事有、収入有。仕事の方面、西東京市から積極的に支援の場を作ってほしい。
- ・たくさんのイベントで多文化交流できる。文化が多種多様と思うけど、みんな集まる時は国境の違いをなくすべきだ。みんなは西東京市市民だからだ。
- ・一緒に働きたいです。友達になりたいです。日本のルールを教えてください。
- ・地域が一体化するよう活動を続けてください。
- ・多文化交流活動、およびアウトドアイベントなどを定期的にやってほしい。
- ・まず母語での活動が出来れば、だんだん日本社会に触れることができます。
- ・①外国人対象の防災の広報に力を入れてほしい (まだ地震に対する恐怖心を抱えている外国人が多い)②NIMIC が主催するイベントに参加できる機会をより多く人々に知らせてほしい③日常生活の中で外国人と日本人の交流活動ができる環境をつくる (異文化による隔たりを減らす)

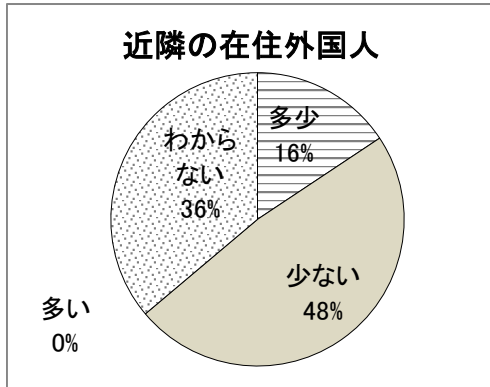
多文化共生アンケート日本人市民の集計結果（総数：102）

1. 回答者について

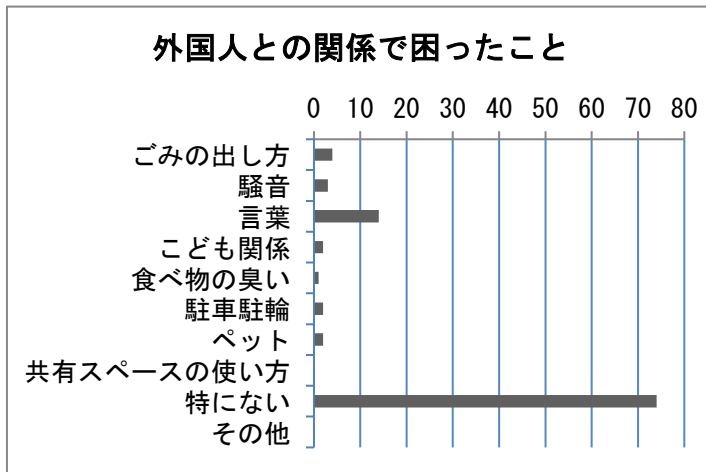


その他：スペイン語 3件・フランス語 2件
 インドネシア語・マレー語・イタリア語・
 タイ語各 1件

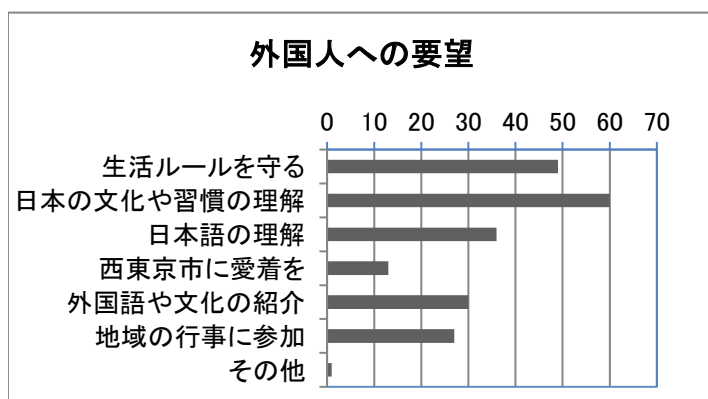
2. 外国人との関係



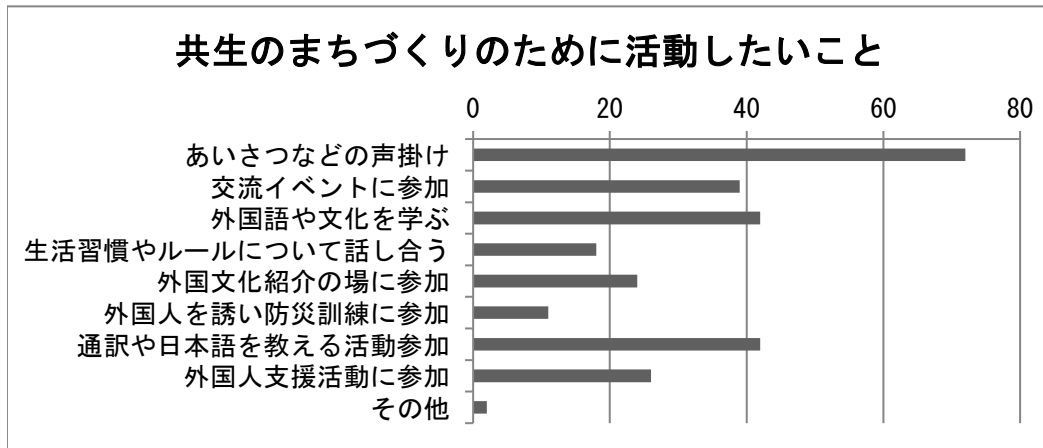
在住外国人は全人口比 2%で、しかも西東京市にはアジア系の外国人が多いこともあって、「多い」と答えた人はいなかった。「多少」と答えた人が16%、「少ない」と感じている人が半数近くだったのは、実勢を反映しているようである。



7割の人が「特に困ったことはない」と答えており、日本語教室ボランティアやNIMICの周囲の人が多くことから外国人の近くで活動することでコミュニケーションがうまく取れているということだろうか。



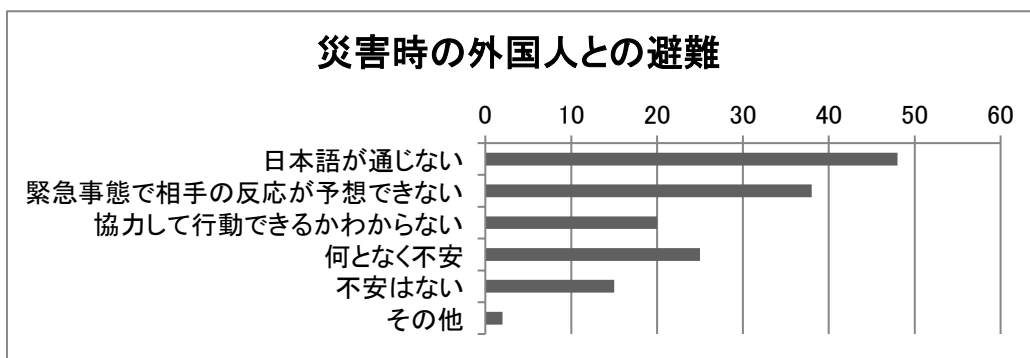
外国人への要望の1位は6割の人が日本の文化や習慣を理解してほしいと望んでいる。続いて、生活ルール、日本語の理解である。



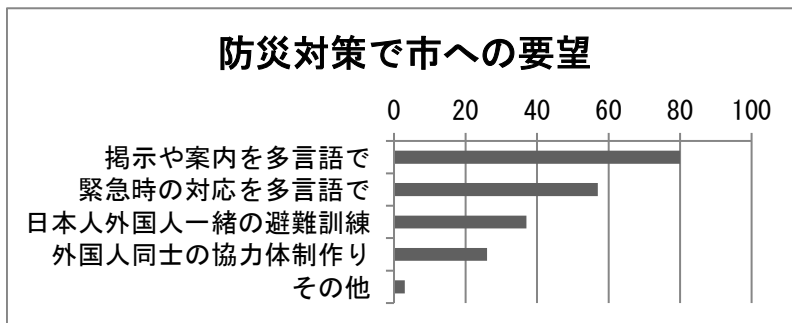
その他: ・幼い子どもがいるママを支えたい

7割の人が「声掛け」を挙げているが、日頃の小さな関係づくりが大切ということだろうか。支援とともに自分も相手のことを知ろうという人も一定数ある。

3. 災害時の対応



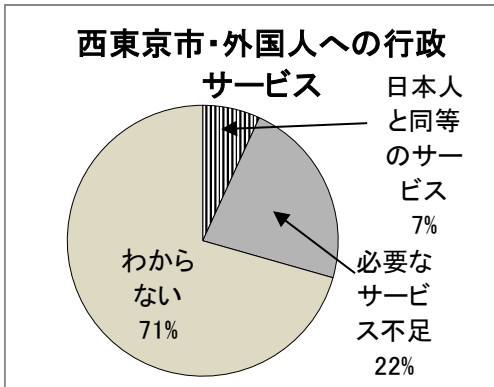
災害時には、約半数の人が日本語が通じないことに不安を覚え、4割弱は相手の反応が予想できないと答えている。「不安はない」と答えた15%に対して様々な不安を感じているようだ。



防災対策として、多言語対応の充実を望む声が大きく、次に関係性づくりである。

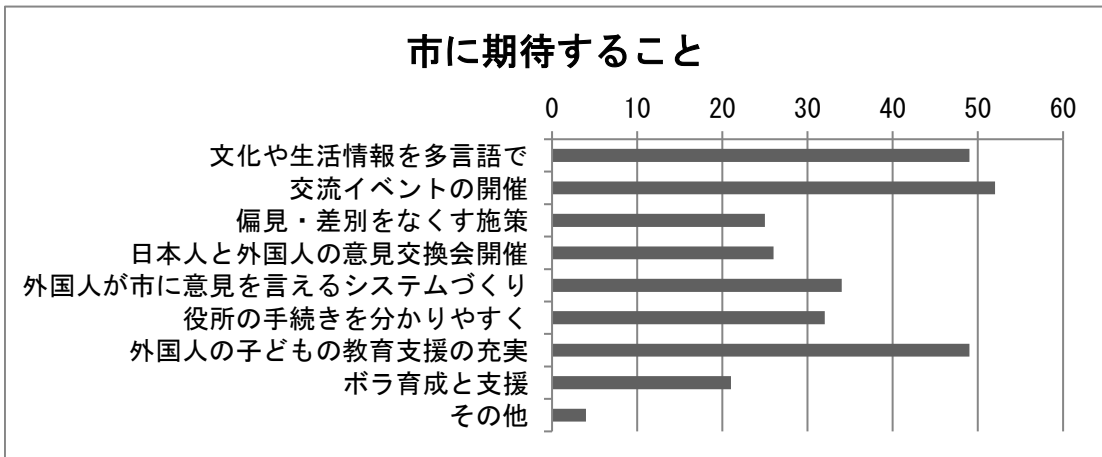
その他・わかりやすい簡単な日本語や絵などの説明で ・日ごろからの外国人市民への防災教育
・指さしてわかるような翻訳カードを作ってほしい

4. 行政サービス等



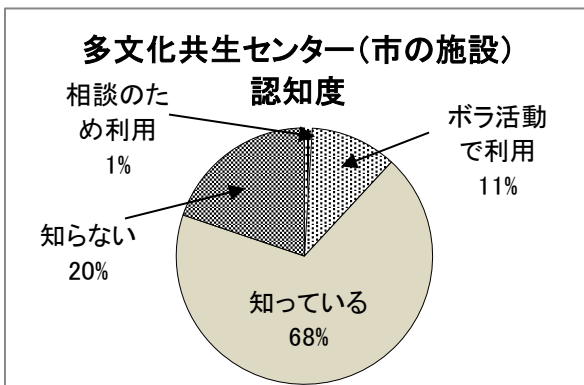
必要なサービスが不足していると答えた人が 22%となっているのは、日本語教室のボランティアが 6 割の集団なので、行政にもっと対応してほしいということだろうか。

外国人市民の半数以上が「同等」と答えていることと比較すると興味深い結果である。



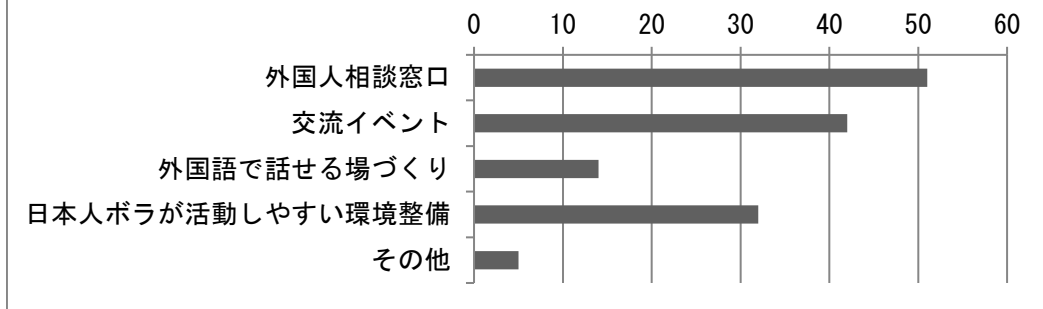
その他: ・短／長期滞在を切り分けた施策・交流センターを作る・居場所作り
 ・外国語を学ぶ場を作ってほしい・NIMIC に予算をつける

5. 西東京市多文化共生センター（市の相談施設）認知度と要望



2009 年の開設から 7 年目に入り、認知度も上がっているようだ。相談窓口の重要性が認識されると同時に、4 割の人が交流イベント開催を要望し、ボランティアの活動拠点としての期待もある。

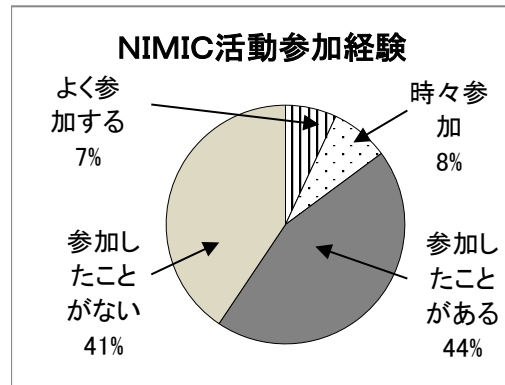
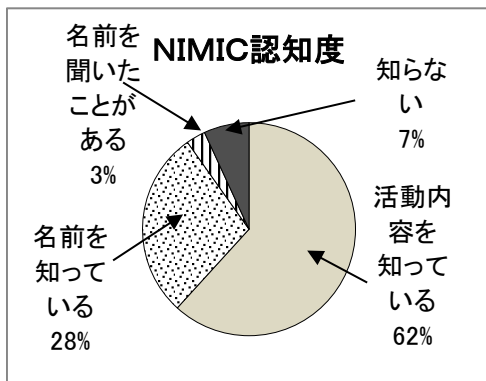
多文化共生センター（市の施設）への要望



その他:

- ・当初、存在を知らず、転入先の学校より知る。役所の関係窓口の指導發揮を欲する
- ・インターンシップ的活動推進
- ・活動を知らない人にも知ってもらえるような仕組み、入りやすい場所作り、活動内容の紹介など

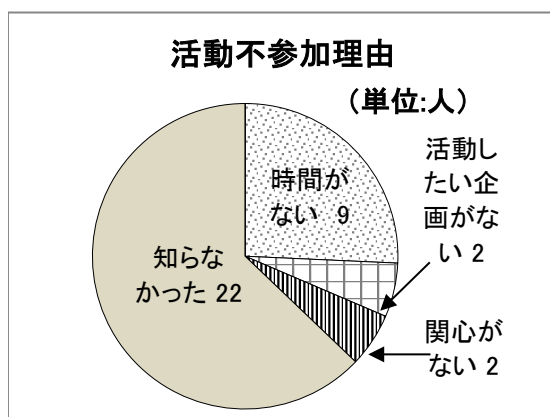
6. NPO 法人西東京市多文化共生センター認知度と要望



参加した活動（自由記述）

- ・日本語スピーチコンテスト 10 件、フォローアップ講座等講座 22 件
- ・子ども対象・英語で楽しく 6 件、多文化体験 with Kids 2 件
- ・パネル展示・アスタイベント 4 件、ホームビジット 2 件
- ・子ども日本語教室 3 件、市民まつり 2 件
- ・多文化トークと落語の会 2 件、田無公民館祭り
- ・公民館祭りの You-I ブース ※NIMIC 主催ではないものが混在

日本語教室と NIMIC の周辺にいる人たちを対象とした調査であったため、「NIMIC を知らない」と答えた人は少数にとどまった。活動参加について、自由記述で聞いたところ多様な名称が挙げられた。その中には NIMIC 主催ではないものもあり、「田無公民館まつり」や日本語教室のブース名までであった。イベント等に参加する人たちは、主催者がどこかということのをそれほど意識していないようである。

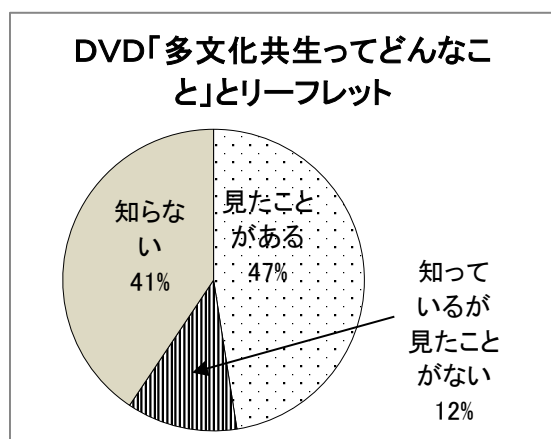


自由記述:

- ・ 苦手
- ・ 家族が活動しているから
- ・ 月に1回、第3〇曜日など、イベントや活動日が定期的であれば、予定をあけておけるので、参加しやすい

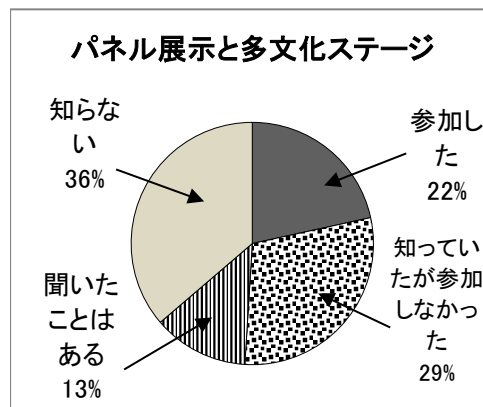
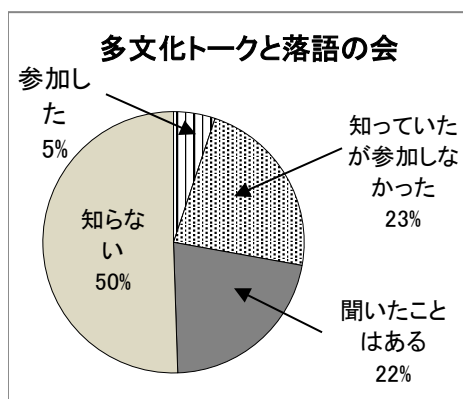
活動に参加しなかった人はそれほど多くはないが、参加しなかった理由に「知らなかった」があり、広報の必要性が見える。

7. 2014-2016 NPO 等企画提案事業について



2014 年度に広報媒体として作成した DVD とリーフレットは半数以上の人に認知されている。

日本語教室の協力を得て人が行き交うアスタセンターコートで2年間にわたり開催したイベントは、認知度もある程度広がっているようだ。



8. NIMIC への要望

<全般的>

- ・存在価値が非常に高い。活動が長く続くことを願っています。4件
- ・活動の充実をお願いします。そのためには西東京市の支援が必要だと思います。

<講座要望>

- ・外国人向け日本語ボランティアの養成講座を毎年開催してほしい(初心者向け)
- ・子どもから大人まで学べる外国語教室のようなものがあればいいと思います

<交流イベント要望>

- ・気軽に参加できる子ども親も楽しめるような多文化交流イベントをたくさん開催してほしい

<広報・周知活動>

- ・もっと市民に知ってもらえるような工夫。優しさ、思いやりは交流から発生する。4件

9. 自由コメント

<市への要望>

- ・相談窓口（事務所）がもっとわかり易く、明るい場所にあるといい。
- ・教室の確保、市内の日本語教室PR

<交流活動要望>

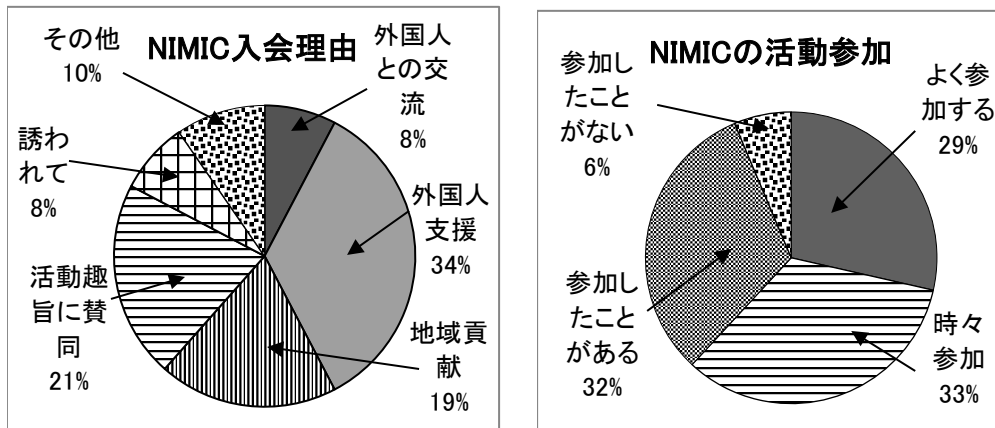
- ・外国人との交流パーティー、文化活動など

<活動の広がり他について>

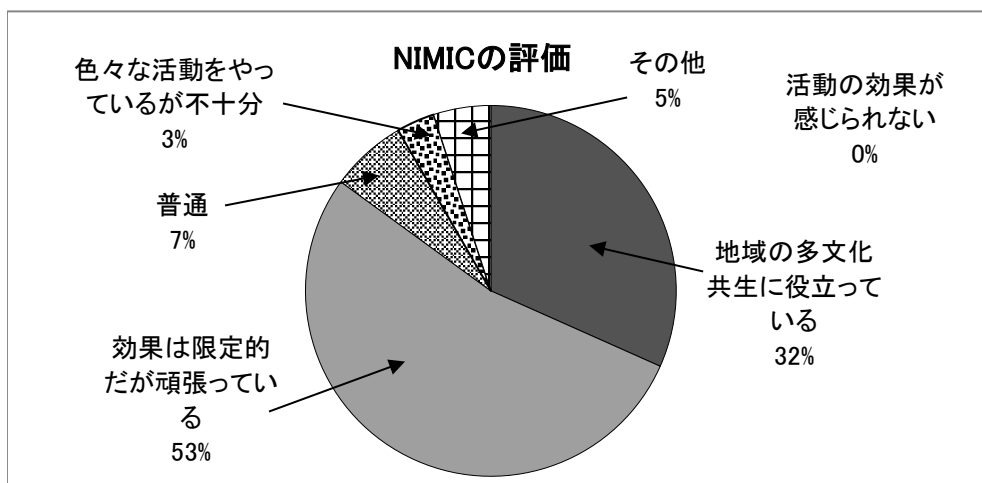
- ・日本語習得の必要に迫られている外国人をもっと底辺を広くすくいあげる手立てを考えなければと思います。

多文化共生アンケート NIMIC 会員の結果 (総数:66) 抜粋

1. ボランティア活動として NIMIC を選んだ理由と参加状況



2. NIMIC の多文化共生事業評価



3. 最も大事だと思う事業 (自由記述 1つのみ)

- ・相談事業 15件
- ・こども日本語教室 16件
- ・交流事業 16件
- ・日本語スピーチコンテスト 5件
- ・コール田無でのイベント・パネル展示 3件
- ・ホームビジット、日本語スピーチコンテスト、「英語で楽しく」など
- ・主に日本人対象の啓発や講座 2件
- ・その他の事業 防災訓練など

4. NIMICに今後望むこと

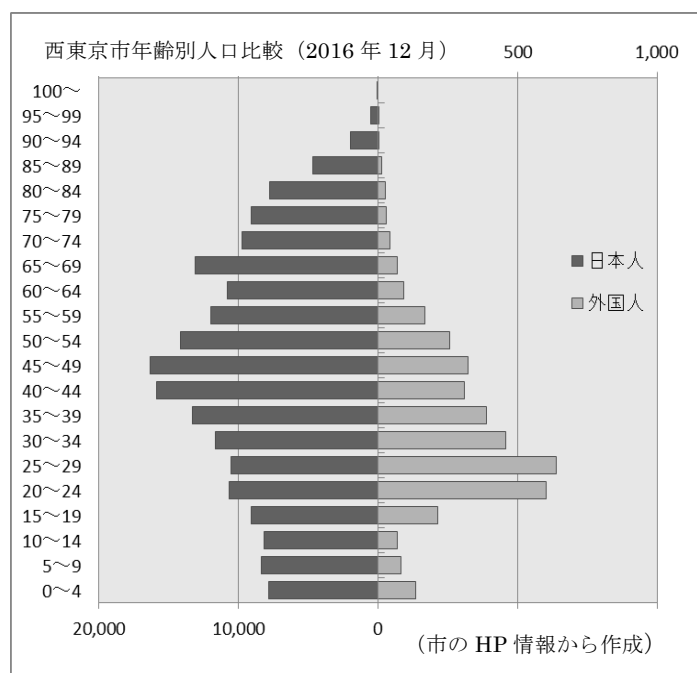
- ・市民だけではなく、外国人にも存在を知ってもらう為にどうするか。両方の架け橋的
活動なので知ってもらう事は重要に思う。 11件
- ・多文化共生活動の重要性の市への一層のアピールと委託業務拡大 4件
- ・たくさんの会員が何かひとつでも企画に関われるような仕組みづくりと活動の継続
8件
- ・西東京市民に地域の外国人の実態について知ってもらい、交流活動に積極的に参加す
るように働きかけをしてほしい。 3件
- ・外国人が日本の習慣を知って暮らせるように参加しやすいイベント、「食」や「文化」
交流の場があれば、広がりやすいのでは。 2件
- ・センターの場所の拡張（外国人同志の集まりの場所としても活用したい）3件
- ・親子同時に学び体験するワークショップ形式の場があれば良いと思います。
- ・小平市のように初級～上級までの英語（他の言語でも）教室を開いてほしい。そうす
ればもっとたくさんの方がNIMICに興味をもち、参加するための第一歩になるのでは。
- ・外国人の人達が年々増えていると思いますので日本語指導にもっと力を入れてほしい。
- ・各小学校区（それが無理なら各中学校区）に1か所の子ども日本語教室の開設、予約
なしで外国人と日本人市民がふらり立ち寄りおしゃべりできる場があると良い。
- ・日本語を教えるボランティアの募集や養成講座をもう少しひんぱんにやってもらえ
るとありがたいです。
- ・今後10年に向けて、あるいは長期継続活動に向けて市委託事業以外の活動資金を確
保できるとよいかと思えます。 2件
- ・活動パンフレットを市報に入れて配ったらどうですか。
- ・NIMIC自力で有償事業（イベント含む）展開ができるように人材を豊かに。又は寄付
金をもっと多く集められる魅力ある団体になること。
- ・イベントの会合や打ち合わせなどはできるだけ土日祝日に。ウィークデイに働いてい
る「現役世代」の意見や発想、仕事のスキル等をもっともっと取り入れて欲しい。
- ・市の職員がセンターで研修するとか市がもっと開かれてもいいと思う。

今後に向けて

冒頭に述べたように、2016年12月現在、西東京市の外国人人口は3,911人、全人口の2%となっており、2011年に出された推計値（2028年に1.9%）を上回るスピードで増加しています。日本に帰化した人、国際結婚により日本国籍を取得した人を入れると、外国の文化的背景を持つ人の数はさらに増えます。

市の外国人人口と日本人人口の年齢ピラミッドを比較すると、地域に活力を与えてくれる生産人口比の高い外国人への期待が高まります。そういう状況では、外国人が日本人と共に安心して暮らせる「多文化共生のまちづくり」を進めることが大切になってきます。「多文化共生のまちづくり」のために何が必要とされているのか、多数を占める日本人市民はどのような意識を持っているのか、まずは実態調査と意識調査が必要と思われます。

今回の小規模調査では、外国人市民からも日本人市民からも交流活動と広報活動の充実を望む声が多く寄せられました。NIMICでは設立以来、支援、交流、ネットワークづ



くりと3本の柱を立てて活動してきましたが、現在172口（個人155、家族8、団体8、賛助1）の会員のうち7割近くが、恒常的にボランティア活動を行っており、これ以上交流活動の回数を増やしたり、広報活動に時間を割くことは難しい状況です。交流事業を展開するには多方面の人々をつなぐコーディネートが重要で手間と時間が掛かります。ただ必要とする人がいる以上、コーディネーターを増やすことと手間を省力化する努力は重ねたいと思います。また、広報活動に関しては、会員一人一人が身の回りの小さな機会をとらえて広報をしたり、ITを活用するなど、常に意識し努力していく必要があると思います。

現在、市の住民サービスの一環で、イングリッシュに相談施設として西東京市多文化共生センターが設置され、外国人のための日常生活相談に対応しています。NIMICはそ

の運営を委託されていますが、外国人住民が増加し移住していく中で相談内容はより多様化・複雑化してきています。また NP0 等企画提案事業の一環として実施した「外国人市民実態調査・日本人市民意識調査」を通して多文化共生の広がりや深化のための市民への働きかけや交流活動の重要性が改めて認識されました。これらに対応していくためには、しっかりとした体制整備が望まれます。

NIMIC 設立のきっかけとなった 2005 年の提言書「多文化共生に向けて」から 8 年目の 2013 年に、NIMIC は市の担当者とも意見交換をしながらフォローアップレポートを作成しました。その中では、総務省の多文化共生推進プランの 5 つの枠組みに沿って、西東京市の現状をまとめました。その後の成果も加筆し以下に記します。(1) 多言語情報提供等のコミュニケーション支援は、委託事業等によりある程度実現されています。ただ、市民ボランティア活動の上に成り立っている不安定な状況です。(2) 生活支援に関しては、専門家相談会と外国人児童生徒の適応指導に市と NIMIC が協力して当たっていますが、特に日本に定住していく可能性が高い外国人児童生徒の学習支援が不十分な状況です。(3) 多文化共生の地域づくりに関しては、啓発講座を市と NIMIC が共催しています。交流事業や外国人の社会参加を促す事業の多くを NIMIC の市民ボランティアが担っています。(4) 災害時の体制構築は、総合防災訓練で多言語対応の協力が行われています。(5) 多文化共生施策の推進体制の整備に関しては、西東京市ではフォローレポート作成後の 2014 年の第 2 次基本構想の中で多文化共生社会の形成を進めることが明記されました。10 年後を視野に入れ情報提供数、ボランティア数の増加等の数値目標が明記されています。今後もさらに長期的視野に立つての活動推進には、市として多文化共生の方向性を示すことが必要ではないでしょうか。

多文化共生社会形成のためには、外国人市民が自立して地域社会に参加していく必要があり、各種支援やサービスはそのためのもので自治体が責任を持って取り組むべき課題です。また、多様な人々を受け入れる社会の寛容度を高めるための交流・啓発活動も重要ですが、そこは NIMIC の得意分野です。NIMIC も設立からの 10 年を経て、次の世代の NIMIC を担う人材の確保・育成が急務となっています。

今後の 10 年を考える時、NIMIC は国や他の自治体の動きも視野に入れ、多文化共生に関わる市の関与を求めつつ、NIMIC 自身も力をつける努力をしたいと思います。市と NIMIC が協力することで多様な人々にとって住みやすい西東京市、多文化共生のまちづくりが進むことを願っています。

謝辞

○データ処理の過程で、西東京にほんご教室ボランティアスタッフで大阪工業大学大学院知的財産研究科教授の村川一雄さんにお世話になりました。

西東京市の多文化共生この10年と今後に向けて
2017年2月発行

編集・発行：NPO 法人西東京市多文化共生センター（NIMIC）

連絡先：〒188-0012 西東京市南町5-6-18

ゆめこらぼ内 box No.2

E-mail：info@nimic.jp

実行委員：石坂みどり 岩野英子 小野千穂 清水智子

高橋二郎 種村政男 野上由美子 山辺真理子

○この冊子は、西東京市NPO等企画提案事業の補助金により作成しました。

